

価値創造を 支える基盤

azbilグループは、オートメーションを通じて社会、お客様に価値を提供する企業として、自らの事業活動が及ぼす様々な影響を認識した上で、すべてのステークホルダーに向けて、「人を中心とした」という視点で取り組み、社会・お客様とともに持続的に発展することを目指しています。

ここでは、グループが創造する価値の維持・向上に取り組んでいく上で、その持続的企業活動の前提となるCSR経営、コーポレート・ガバナンス、そして株主やお客様などazbilグループに関わる各ステークホルダーとの対話、責任のあり方についてご紹介していきます。

CSR経営

「人を中心としたオートメーション」を事業活動の基盤として、社会の持続的発展に貢献するCSR経営を実践しています。世界水準の総合オートメーションメーカーとして、お客様と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、経済・環境・社会への積極的な貢献に努めています。

CSRの考え方

azbilグループでは、企業がステークホルダーや社会に対して果たすべき責任を幅広く捉え、2つの視点からグループを挙げて取り組んでいます。

1つ目は、azbilグループが社会の一員として果たさなければならない基本的責務である「基本的CSR」と呼んでいるもので、コンプライアンスの徹底や、防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野におけるリスク管理、内部統制の推進、職場環境の改善やそこで働く人の安全・安心の追求などです。

azbilグループでは、社会の信頼を勝ち得るのに近道はないとの考えで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と併せ、フェアで誠実な経営を目指します。

2つ目は、「積極的CSR」と呼んでいるもので、azbilグループの技術・事業の強みを活かした本来の事業活動を通じた社会への貢献と、会社の文化・風土として根付くような社員参加型の自主的な社会貢献活動です。azbilグループでは、こうした活動を通じて、持続可能な社会の発展に積極的に貢献し、社会の期待に応えていきたいと考えています。

▶ CSR経営の取組み領域

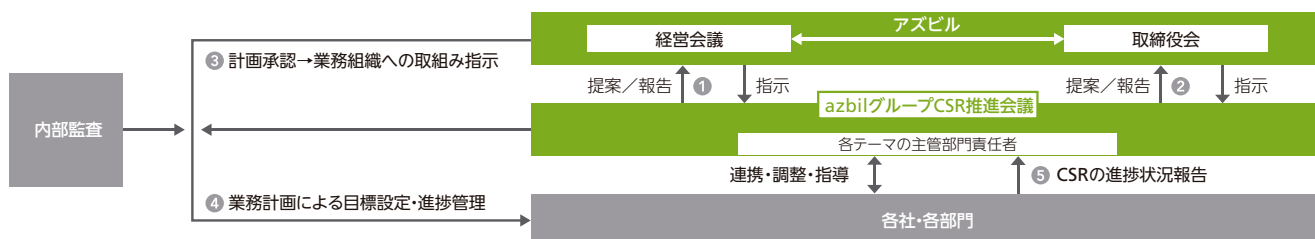
取組み領域



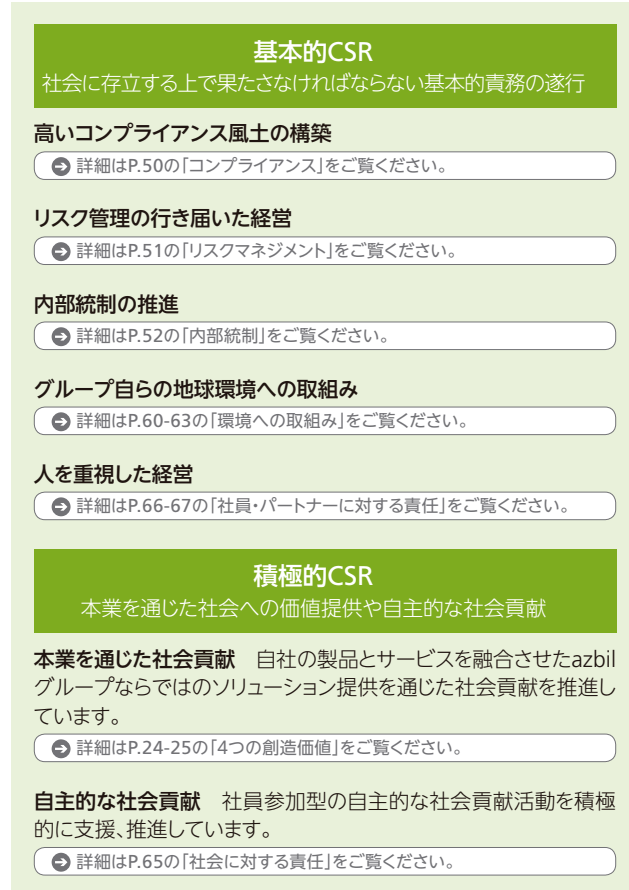
▶ 推進体制

azbilグループCSR推進会議を設け、取組み領域における広範な活動をグループ一体となって推進しています。本会議はグループ各社のCSR推進担当役員と各基

推進体制



取組み内容



コンプライアンス

社会の一員として企業存立上の責務である「基本的CSR」の各領域で、国内・海外に展開しているazbilグループ全体に対し、コンプライアンス意識の向上及び法的リスクの予防に努めています。

▶ 行動指針と行動基準

azbilグループでは、「企業の公共性、社会的責任の遂行」「公正な商取引の遵守」「人間尊重の社会行動」「適正な会社財産の管理・運用」「環境保護の推進」といった5項目からなるグループ企業の行動指針と、事業活動全般にわたる50項目のガイドラインを社員の具体的な行動基準として制定しています。

また、ガイドラインには行動基準に違反する行動を発見した場合の報告義務と報復の防止に関する基準を設け、適切な牽制機能が働く環境を整えています。

▶ コンプライアンス意識の維持・向上

アズビル株式会社の総務部が主管となり、グループ全体のコンプライアンス意識の維持・向上に取り組んでいます。国内ではグループ各社の事業所長や部門長をコンプライアンス責任者、グループ長をコンプライアンスリーダーとして各職場における取組みを推進するとともに、「なんでも相談窓口」という社員からの相談・通報窓口を設置して問題事象やリスクの適時な把握に努めています。

また、グループ全社員を対象にそれぞれのコンプライアンス意識や社内のコンプライアンス状況に関する調査を毎年実施して、その結果に基づいて取り組む必要のある課題を把握し、対策を実施しています。社員に対するコンプライアンス教育では、行動の基準となるガイドラインの内容や重点項目を確認し、周知徹底しています。こうした取組みは海外のグループ会社においても行っており、社員への教育や職場の実態調査、相談窓口の整備を進めコンプライアンス意識向上のための取組みを進めています。

▶ 法的リスクの予防

アズビル株式会社の法務知的財産部が主管となり、グループ全体の法令遵守徹底に取り組んでいます。事業活動に係る基本法令の遵守、許認可取得の徹底を促すとともに、グローバル展開の加速とともに高まる海外における法的リスクにも対応しています。また、新たに制定された重要法令やそれに関わる課題について、適時適切な対応とリスク予防に努めています。

事業等のリスク

1. 事業環境及び事業活動等に係わるリスク

(1) 景気の下落、停滞による影響

azbilグループの製品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、事業を展開する地域の経済環境、及び市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、そしてライフオートメーション(LA)事業の各市場における競争は厳しいものとなっています。そうした中で、azbilグループの製品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社に比べて優位な高付加価値な製品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対応を進めていますが、今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質に関わる重要な計測・制御に使用されています。品質保証につきましても、委員会をはじめとして品質情報の共有・可視化を進め品質管理体制を強化しています。また、製造物責任賠償につきましても、保険に加入するなど問題発生に際しての備えを強化していますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループに対する顧客からの評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(4) 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化していますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、海外に50以上の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、また、生産拠点も中国の大連に加えて、タイとサウジアラビアにも置いております。海外売上比率が増加傾向にあり、また製造拠点の海外を含めた分散化を進めております。今後ともカントリーリスクに留意しながら、国際事業の拡大を進めていきますが、計画に遅れが出た場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、生産・調達活動の一部または全部が影響を受ける可能性があり、事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

リスクマネジメント

社会からの信頼・企業価値を損なうことのないよう、体制の構築・予防に努めています。

▶ リスクマネジメント

azbilグループでは、毎年、役員や主要部門長へのヒアリングを含む調査を行い、グループ全体に重大な影響を与える可能性のあるリスクを網羅的に洗い出しています。その上で重要リスクの顕在化を防止するためのグループ一体となった対策実施につなげていけるよう、取締役会にて「azbilグループ重要リスク」を定め、項目毎に施策を実施しています。

また、こうした取組みをグループ各社にも広げ、それぞれの会社にとっての重要リスクについても、選定から対策実施、各社取締役会への結果報告に至るマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。

▶ 防災レベルの向上と事業継続計画(BCP)

azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所で定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施することで防災レベルの向上に努めています。また、グループ全体の防災対策強化として大規模地震発生時の初動マニュアルを整備し、社員安否確認体制の運用改善や職場緊急連絡網の整備、災害用

通信インフラの拡充、新耐震基準建物への移転、定期的な防災訓練等に継続的に取り組んでいます。

さらに、大規模災害発生時の事業所・工場機能の早期回復やお客様の現場での継続的な保守サービスの提供など、事業継続計画(BCP)への取組みを進めています。



定期的な防災訓練の実施

▶ 情報管理体制の整備・強化

グループ全社員を対象とした情報セキュリティ教育を毎年実施するほか、コンプライアンス意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、重要情報や個人情報の管理体制の整備など、グループで統制のとれた管理体制整備・強化に取り組んでいます。

さらに、災害時にも運用レベルを大きく損なうことのないよう、ネットワーク機器やサーバなどの設備再配置や非常用電源設置を含めたバックアップ体制の見直しを実施しています。

(6) 為替変動に係るリスク

azbilグループは、為替変動に対して海外生産の拡大などによるリスク軽減に取り組んでいます。が、急激な為替レートの変動は、売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費等に影響し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. その他のリスク

(1) 人材の確保と育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方のもと、人材育成に注力しています。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等の課題に対応できない場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2) 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情

報を保有しています。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー(情報活用能力)を高める対策を講じていますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 災害等に係るリスク

azbilグループのBA事業、AA事業の国内生産拠点(製造子会社を含む)は6拠点中2拠点が神奈川県に立地しています。また、LA事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策(BCP策定)等を講じていますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(4) 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後こ

れらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。

(5) 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めています。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めています。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

内部統制

「業務の適正を確保するための体制」、いわゆる内部統制システムのグループ全体への展開と不断の見直しに取り組み、効率的で適法かつ透明性の高いグループ経営を推進しています。

グループ各社の経営・業務執行とその監視、及び内部統制等の水準を底上げするとともに、適正会計の徹底やグループ全体としてのガバナンス強化に努めています。

▶ 内部統制システム構築に向けた取組み

azbilグループでは、内部統制システム構築において、役員及び社員が遵守すべき基本的な方針を「内部統制システム構築の基本方針」で明らかにするとともに、整備に必要とされる大綱を定めています。2015年5月には、会社法の改正に伴い、アズビル株式会社及びグループ各社が取り組むべき事項をより明確にした内容に改定しました。

財務報告の信頼性確保はもとより、事業活動における高いレベルでの企業倫理の維持向上、統制環境をはじめとする内部統制の基本要素の整備・運用を行っています。また、事業の継続と安定的発展を図るための重要リスクの管理などに努めるとともに、効率的で適法かつ透明性の高い体制を構築するため、内部統制システムの不断の見直しと改善に取り組んでおり、運用状況の概要を開示しています。

▶ 社員の声や社内の問題事象を吸いあげる仕組み

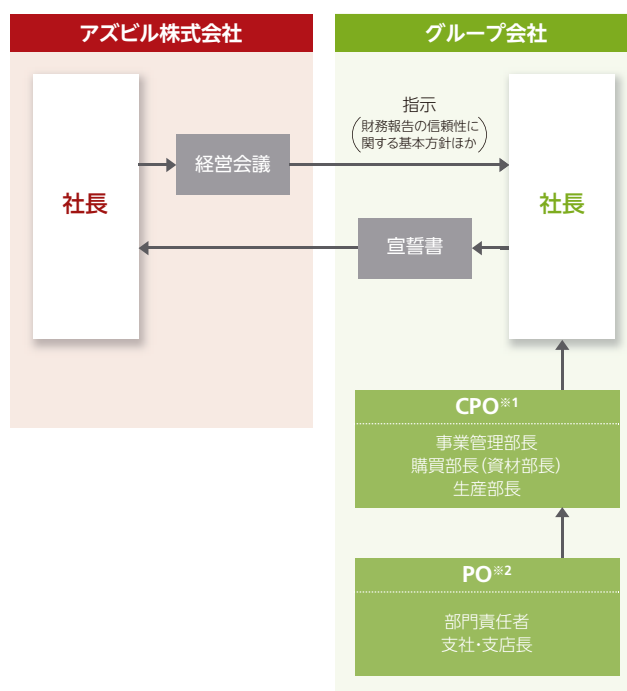
azbilグループでは、社員からの個人的な悩み・相談ごとに応えるとともに、コンプライアンス問題をはじめとした社内における問題事象を適時に把握するために、「なんでも相談窓口」という名称の親しみやすい通報・相談制度を設けています。対象とする内容は、人事制度や福利厚生制度などについての質問、人事評価についての疑問、職場環境についての問題・意見などに加え、不適正会計、不正な商取引、法令違反や人権問題など幅広いものとしています。通報・相談先は、社内窓口と社外窓口のいずれでも社員が選べる仕組みとしており、社員の認知度も高く、多くの社員に利用されています。

▶ 金融商品取引法(J-SOX)への対応と 会計レベル向上への取組み

事業環境の変化に応じた評価対象範囲の見直しやリスク及びコントロールの見直しを定期的実施し、金融商品取引法における内部統制報告制度(J-SOX)に基づく対応強化に取り組んでいます。2015年5月より、アズビル株式会社において新しい基幹情報システムが稼働を開始したのに合わせ、業務プロセス・運用体制の大幅な見直しを行い、より効率的で信頼性の高い内部統制システムを導入しました。2016年度(2017年3月期)以降、順次グループ会社へ導入を進めていく予定です。

また、2015年度(2016年3月期)は新たな取組みとして、グループ全社員に対し会計レベル向上のための教育を実施しましたが、2016年度も継続して行い、内部統制基盤の強化に取り組んでいきます。

J-SOXによるグループ会社の管理



※1 Company Process Owner
※2 Process Owner

コーポレート・ガバナンス

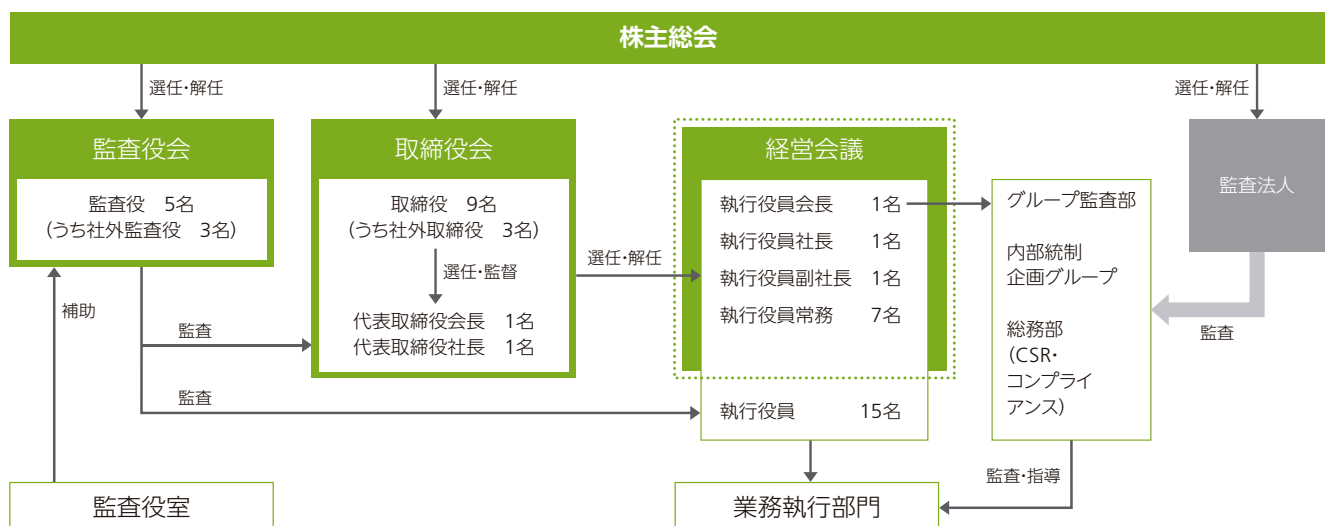
株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えるため、法令・定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業価値の継続的な向上を果たすことを、経営上の最重要課題と位置付けています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え、社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーへ、企業価値の継

続的な向上を目指して、効率的で透明性の高い経営が実現できるよう、体制や取組みを強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2016年6月28日現在)



コーポレート・ガバナンス強化への取組み

アズビル株式会社では、従来からコーポレート・ガバナンスが企業経営にとって大変重要であると認識し取組みを進めてきましたが、2015年度(2016年3月期)からコーポレートガバナンス・コードが適用されたことを契機として、ガバナンス体制の一層の整備・強化を行いました。当社では、以前から独立社外取締役を3名選任して、取締役の指名・報酬についても大きな役割を果たしてきましたが、同コードの制定を機にこれまでの機関を指名・報酬委員会と改称し、社外取締役の員数が過半を占め

るものと定め、役割の拡充も行いました。社外役員の独立性についても、当社独自の独立性判断基準を定め開示しています。また、取締役会の実効性をより高めるため、取締役会メンバーの自己評価などをベースに実効性向上のために取り組むべきことを討議し、取締役会規則や運営ルールの見直しなども実施しました。当社では、同コードに定めるすべての原則を実施し、その内容をガバナンス報告書において開示しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針〔概要〕

▶ 1. 株主の権利・平等性の確保

アズビル株式会社は、株主の権利が実質的に確保されるよう、法令に従い適切な対応をとるとともに、株主総会の招集通知の英訳範囲の拡大、招集通知の早期発送とホームページ上での公表、議決権のインターネット行使のための環境づくりなど、株主がその権利を行使しやすくなる環境の整備を進めています。

▶ 2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていく上で、企業の社会的責任を強く意識し、様々なステークホルダーに適切に配慮した経営を行うべきと考えています。企業理念「人を中心としたオートメーション」を掲げ、人々の「安心、快適、達成感」のある仕事や生活を実現するとともに、地球環境への貢献を目指し、その達成に向け企業行動指針、行動基準を定め、グループ会社を含めた全役員・全社員に展開しています。また、外国人社員の採用拡大や女性社員の登用促進など人材の多様性についても積極的に取り組んでいます。

▶ 3. 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現する観点から積極的な情報発信に努めています。会社の財政状態、経

営成績などの財務情報はもとより、経営戦略や経営課題、リスクやガバナンスに係る情報、取締役候補の選任方法や取締役の報酬の決定方針など積極的に情報開示を行っています。

▶ 4. 取締役会等の責務

当社の取締役会は、中長期的な企業価値向上に大きな影響を及ぼす基本的な経営戦略や経営計画などを重要な審議事項と位置付けて、自由闊達で建設的な議論を通じて適切な意思決定を行っています。当社では、取締役会がその役割・責務を適切に果たす上で、独立社外取締役の役割が重要と認識しており、幅広い経験と知識、見識を有する3名の独立社外取締役を選任して、多様なバックグラウンドを背景に経営への助言や執行の監督にあたり、経営の公正性・透明性を高めています。また、監査役・監査役会は内部監査人や内部監査部門とも定期的に意見交換を行いながら、経営に対して適切な監査と意見表明を行っています。

▶ 5. 株主との対話

当社は、企業の説明責任を果たすとともに、株主・投資家との間で建設的な対話が進められるよう経営トップが自らその任にあたるとともに、コーポレートコミュニケーション担当役員の設置やIR部署の強化など、体制整備・取組みに努めています。

取締役会全体のバランス、多様性

当社では、取締役として、事業及び経営についての深い経験を積んだ業務執行に携わる取締役6名と、独立性に富み、企業経営に関わる経験・知識や専門性に優れた社外取締役3名の合計9名を選任しています。監査役については、財務・会計に関する知見を有する監査役を全

体として複数名選任するほか、公認会計士資格を有する1名を含めた社外監査役を3名選任して監査機能の充実を図るなど、取締役会全体としてバランスのとれた構成としています。

取締役会全体の実効性の概要

当社の取締役会の機能の向上を図るため、取締役会全体の実効性について取締役会参加メンバー全員の自己評価・意見を収集し、評価を行いました。その結果、当社取締役会は規模・構成・運営状況等は概ね適切であり、経営上重要な意思決定や業務執行の監督を行うための体制が構築されていることを確認しました。また、各メンバーは果たすべき役割を深く理解し、多様な経験や専門性をもつ社外役員を含めてオープンかつ活発・建設

的な議論が行われていることなど、取締役会全体の実効性については適切に確保されていることを確認しました。一方で、会社の戦略や重要意思決定についての議論により多くの時間を向けるべきであることや、説明資料や説明方法の工夫・改善など一層の効率運営に努めることが必要という課題も共有され、既に改善への対応に着手しています。今後も取締役会全体の実効性をさらに高めるべく、改革・改善を続けていきます。

役員報酬

当社ではコーポレート・ガバナンスの強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値向上を図るため、役員の報酬などの決定に関する方針を定め、取締役の報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系に基づき、期間業績結果を明確に反映させたものとしています。取締役の報酬は、その報酬限度額を株主総会で決定(年額450百万円以内)し、代表取締役をはじめとす

る個々の取締役の報酬額については、「取締役会報酬規程」に基づき、社外取締役及び代表取締役にて構成される指名・報酬委員会(過半数は社外取締役)において審議、決定しています。

なお、監査役の報酬は、その報酬限度額を株主総会で決定(年額120百万円以内)し、個々の監査役の報酬額は監査役の協議により決定しています。

役員の報酬等 2015年度(2016年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	370	255	114	—	—	6
監査役(社外監査役を除く)	46	46	—	—	—	3
社外役員	58	58	—	—	—	8

(注)2015年6月25日開催の第93期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名を含んでおります。

社外役員の活用

アズビル株式会社では、会社法に定める社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、当社独自の社外役員の独立性判断基準を策定しその基準を満たしています。その上で当社の経営課題や中長期的な企業価値の向上に関わる建設的な提言や的確な指摘・

助言を期待することができる候補者を社外取締役選任し、財務・会計や監査の要諦に対する知見を有し、業務執行者からの独立性を有する候補者を社外監査役に選任しています。

社外役員の選任理由及び取締役会・監査役会への出席状況

区分	氏名	選任理由	出席状況
社外取締役	ユージン リー 	国際法及び国際ビジネスに関する高い専門知識、グローバル企業の役員としての豊富な経験と実績を有しており、長期にわたる日本での勤務経験から日本及び日本の商習慣や日本企業を深く理解しています。高度な知識と経営経験、グローバルな視点を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 12回中11回
	田辺 克彦 	法曹界の要職を歴任し、弁護士としての高度な専門的見地と経営に関する高い見識を有しており、企業法務に関して専門的見地から高い実績をあげています。専門家としての法律知識とコーポレート・ガバナンスに関する高い見識を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 12回中11回
	伊藤 武 	国内外の投資銀行、投資顧問会社等における経営経験、アナリスト経験に加え、長期にわたる海外勤務経験や資金調達業務、M&Aのアドバイスを含むコンサルティングビジネスの経験から高度な企業分析、景況分析で高い実績をあげています。国際金融、投資の専門家としての高度な知識を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 12回中12回

区分	氏名	選任理由	出席状況
社外監査役	藤本 欣哉 	公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 12回中12回 監査役会 16回中16回
	永濱 光弘 	金融機関で要職を歴任し、金融・証券分野における幅広い知識とグローバルでの豊富な経験を有しています。資本市場を踏まえた企業経営や業界にとらわれない幅広い見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 10回中10回 監査役会 11回中11回
	守田 繁 	生命保険会社及び不動産・施設管理会社において要職を歴任し、同分野での豊富な知識と経験を有しています。事業運営リスク低減、管理の観点等から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しています。	取締役会 10回中10回 監査役会 11回中11回

※ 監査役永濱光弘氏及び監査役守田繁氏は、2015年6月25日開催の第93期定時株主総会で選任されたため、就任後に開催された取締役会、監査役会のみを対象としています。

社外取締役コメント

アズビルのコーポレート・ガバナンスの状況と方向性

コーポレートガバナンス・コードの運用が開始されました。アズビル株式会社でも詳細に内容を検証し、その結果、それらコードの趣旨等を既に基本方針として取り入れていることが確認されました。長らく経営陣が時代をリードするような環境の構築に励んできたこと、そしてそれが会社全体に浸透しているからだと思われます。当社の取締役会の構成は、その成果の一つであると考えます。社外役員それぞれの経歴も多様で、その立場を踏まえ、今後の企業発展に寄与できることを全員が願っています。

技術、社会や競争環境が目まぐるしく変化する世の中で、企業の長期的繁栄をもたらすには攻めの経営姿勢が必至です。コーポレート・ガバナンスとは正にそれを実現するための規範です。当社が構築・蓄積してきた技術力、競争力、体制のもと、その企業力をグローバルで顕在化させることに貢献できればと考えています。

社外取締役
伊藤 武



伊藤 武

1. 代表取締役会長 執行役員会長

小野木 聖二

azbilグループ(aG)全般統括担当

1970年4月 当社入社
1994年11月 工業システム事業部システム開発統括部長
1996年6月 取締役
2000年6月 山武産業システム(株)代表取締役社長
2003年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長
2004年6月 代表取締役社長兼執行役員社長
2012年4月 代表取締役会長兼執行役員会長(現任)

2. 代表取締役社長 執行役員社長

曾禰 寛純

CEO、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当

1979年4月 当社入社
1996年4月 工業システム事業部システム開発統括部
システムマーケティング部長
1998年10月 山武産業システム(株)移籍 同社マーケティング部長
2005年4月 執行役員経営企画部長
2008年4月 執行役員常務経営企画部長
2010年6月 取締役
2012年4月 代表取締役社長兼執行役員社長(現任)

3. 取締役 執行役員副社長

佐々木 忠恭

社長補佐、コーポレート機能全般、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、総務部、秘書室担当

1972年4月 (株)富士銀行入行
1999年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長
2002年5月 当社入社(理事)
2003年4月 執行役員理財部長
2006年4月 執行役員常務
2007年6月 取締役(現任)
2009年4月 執行役員専務
2016年4月 執行役員副社長(現任)

4. 取締役 執行役員常務 ビルシステムカンパニー社長

不破 慶一

ビルディングオートメーション事業、aG営業シナジー担当

1974年4月 当社入社
1998年10月 山武ビルシステム(株)移籍 東京本店セキュリティシステム部長
2006年4月 執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長
2011年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼同カンパニー東京本店長
2012年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長(現任)
2012年6月 取締役(現任)

5. 取締役 執行役員常務

岩崎 雅人

北米・南米事業統括、北米新事業モデル探索担当

1982年4月 当社入社
2003年4月 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長兼同カンパニー業務システム部長
2011年4月 執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長
2012年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長
2012年6月 取締役(現任)
2016年4月 執行役員常務(現任)

6. 取締役 執行役員常務 アドバンスオートメーションカンパニー社長

北條 良光

aG生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション事業、プロダクションマネジメント本部担当

1990年8月 当社入社
2011年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長
2013年4月 執行役員プロダクションマネジメント本部長
2014年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本部長
2014年6月 取締役(現任)
2016年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長、プロダクションマネジメント本部長(現任)



7. ユージン リー

5. 岩崎 雅人

3. 佐々木 忠恭

1. 小野木 聖二

7. 取締役

ユージン リー

1970年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授
 1973年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツリミテッド
 代表取締役社長
 1982年1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現:シーメンスヘルスケア(株))
 代表取締役社長
 1990年12月 シーメンス(株)
 取締役副会長(シーメンスAG 駐日代表)
 2007年6月 当社社外取締役(現任)

8. 取締役

田辺 克彦

1973年4月 弁護士登録
 1979年9月 田辺総合法律事務所開設(現任)
 1998年4月 日本弁護士連合会常務理事
 2000年6月 三和シャッター工業(株)(現:三和ホールディングス(株)) 社外監査役(現任)
 2007年6月 当社社外監査役
 2010年6月 当社社外取締役(現任)
 2010年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役
 2015年6月 (株)JSP社外監査役(現任)

9. 取締役

伊藤 武

1969年9月 パーナム・アンド・カンパニー社入社
 1983年10月 ファースト・ボストン・コーポレーション(現:クレディ・スイス・グループAG)
 ディレクター
 1993年10月 スミス・バーニー証券会社(現:シティグループ証券(株))
 東京支店マネージング・ディレクター兼東京副支店長
 1998年10月 UBS投信投資顧問(株)(現:UBSアセット・マネジメント(株))
 代表取締役社長
 2010年12月 ジャパン・ウェル・マネジメント証券(株)(現:あおぞら証券(株)) 最高顧問
 2012年2月 あおぞら証券(株)副会長兼最高執行責任者
 2013年6月 同社顧問(現任)
 2014年6月 当社社外取締役(現任)

監査役

常勤監査役 松安 知比古 勝田 久哉 監査役 藤本 欣哉 永濱 光弘 守田 繁

執行役員

執行役員常務 清水 洋
 杉野 芳英 全社アドバンスコントロール事業 担当
 aG研究開発、aG環境負荷改革、品質保証、 アドバンスオートメーションカンパニー
 全社マーケティング、技術開発本部、安全審査部、 エンジニアリング本部
 環境推進部、技術標準部、パルプ商品開発部、 アドバンス・ソリューション部長
 ドキュメント・プロダクション部 担当
 成瀬 彰彦
 人事部、グループ安全管理部 担当
 アズビル・アカデミー学長
 林 健一
 ビルシステムカンパニー事業管理部長
 高村 哲夫
 アドバンスオートメーション CP^{※1}事業統括長、
 アドバンスオートメーションカンパニー
 CP^{※1}マーケティング部長
 西本 淳哉
 技術開発本部長
 伊東 忠義
 アドバンスオートメーション SS^{※2}事業統括長、
 アドバンスオートメーションカンパニー
 SS^{※2}マーケティング部長、
 アドバンスオートメーションカンパニー
 エンジニアリング本部長
 丸山 哲也
 全社エネルギー・マネジメント推進 担当
 ビルシステムカンパニー環境ファシリティソリューション
 本部長
 武田 知行
 ビルシステムカンパニー東京本店副本部長、
 ビルシステムカンパニー統合営業本部副部長
 ※1 Control Products
 ※2 Solution and Service



2. 曾禰 寛純

4. 不破 慶一

6. 北條 良光

8. 田辺 克彦

9. 伊藤 武

環境への取組み

「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」を軸に、
自らの事業活動における環境負荷低減とともに、本業を通じた、お客様の現場におけるCO₂削減・省資源など、
社会での環境負荷低減への貢献を積極的に推進し、地球環境に貢献しています。

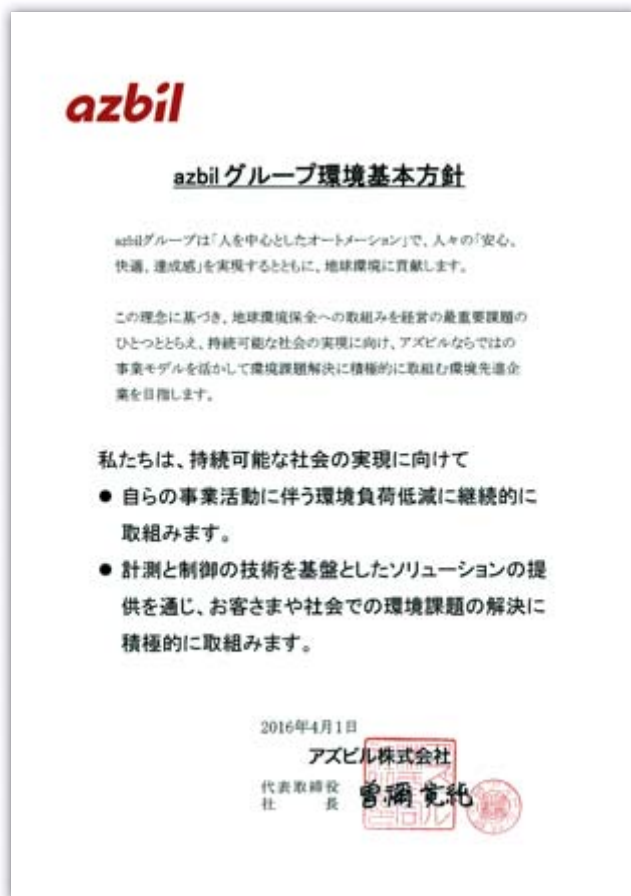
👉 お客様の現場におけるCO₂削減効果は、P.27の「地球環境への貢献」をご覧ください。

azbilグループ環境基本方針及び環境取組み規程

▶ azbilグループ環境基本方針

従来、グループ理念に基づく「azbilグループ環境憲章」のもと、グループ全体で環境保全活動に取り組んできました。より地球環境保全への取組みを推進することを念頭に改めて整理し、私たちの取組みの考え方を「azbilグループ環境基本方針」としてまとめました。基本的な取組みとしては、省エネ・節電、廃棄物削減、3R※の推進、法規制遵守、化学物質管理などをはじめとした、自らの事業活動に伴う地球環境への影響を改善します。一方で、本業を通じてお客様の環境課題を解決することにより、社会の環境負荷低減に貢献していきます。新たに制定した環境基本方針をもとに、地球環境保全への取組みをグローバルに展開し、持続可能な社会の実現を目指します。

※3R: 資源の有効利用を促進するためのReduce、Reuse、Recycleの取組み。



▶ azbilグループ環境取組み規程

azbilグループ環境基本方針に基づき、グローバルで環境取組みを強化するため、各社の体制・具体策に関する基本事項を「azbilグループ環境取組み規程」として新たに制定しました。

azbilグループ環境取組み規程の概要

- ① 環境関連法規制の遵守
- ② 事業活動に伴う環境負荷の把握・低減
ーCO₂排出量削減／省資源化の推進／汚染予防・生物多様性保全
- ③ グリーン調達・グリーン購入
- ④ 商品のライフサイクル全般を考慮した環境配慮設計の推進
- ⑤ 外部とのコミュニケーション
- ⑥ 環境教育

環境取組みの重点施策

持続可能な社会の実現を社会からの要請と捉え、「CO₂を減らす」「資源を大切に使う」「自然と共生する」「環境に優しい商品を提供する」という4つの側面から具体的な重

点施策を抽出し、グループ全体で取組みを推進しています。自らの取組みを通じて得られたノウハウを活かし、お客様や社会における環境負荷低減に貢献しています。

環境取組み重点施策



環境パフォーマンスデータ

事業活動における様々な環境負荷を定量的に把握した結果をもとに、それぞれの環境保全活動に取り組んでいます。「低炭素社会の実現」に向けては、企業活動全体における環境負荷の把握に努めるとともに、事業活動におけるCO₂排出量の削減に積極的に取り組んだ結果、

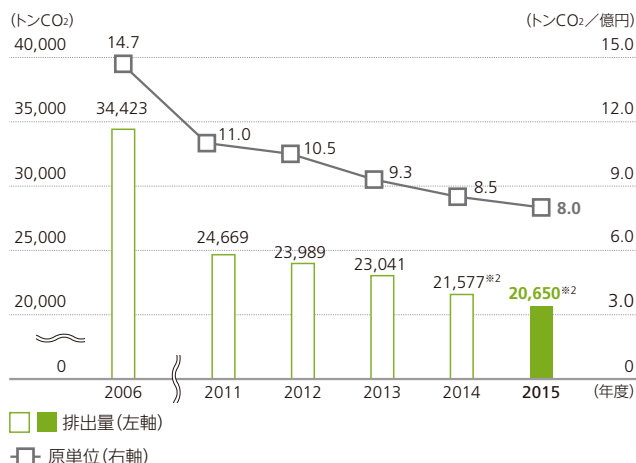
2015年度(2016年3月期)に2006年度(2007年3月期)比37%削減の目標に対し、CO₂排出量は2006年度比40%減、原単位で45%改善しました。

環境パフォーマンスデータの詳細、サイトレポートはこちらをご覧ください。

http://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/business_site/performance/index.html

CO₂排出量(スコープ1、2)※1／原単位

アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点

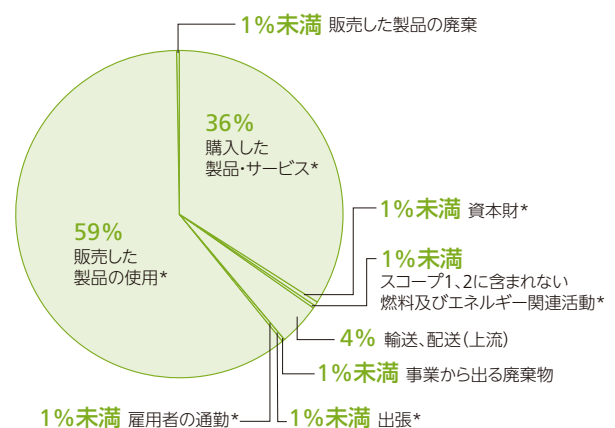


※1 電力のCO₂排出係数は一定値(0.378kg-CO₂/kWh)を採用しています。なお、テナントオフィスでの空調エネルギーなど一部で推計値を含みます。

※2 2014年度以降のCO₂排出量(スコープ1、2)について、第三者検証を受けています。

CO₂排出量(スコープ3)※1の状況※2 (2015年度)※3

アズビル株式会社



※1 自社の事業活動(スコープ1、2)以外での、企業活動全体におけるCO₂排出量。

※2 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドラインVer2.2」を参考に算定しています。

※3 2015年度CO₂排出量(スコープ3)について、印(*)は第三者検証を受けています。

グループ全体での省エネルギー・節電への取組み

グループの国内・海外主要拠点において、自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT™」を積極的に導入し、電力使用量などのリアルタイムでの「見える化」を通じた運用改善と設備改善による省エネ・節電に取り組んでいます。各拠点が主体となった定期的な省エネレビューだけでなく、全社環境推進担当、省エネ事業部門の省エネエキスパート、製品技術開発担当が連携し、

「見える化」を土台とした新たな省エネ施策を試行錯誤しながら進め、確実に成果へとつなげています。これらの取組みを通じて得られた知見が、お客様や社会における省エネルギー・節電への貢献へとつながっています。

2015年度(2016年3月期)は、アズビルプロダクションタイランド株式会社において、見える化システムが稼働開始しました。

見える化システム導入拠点



アズビルプロダクションタイランドにおける現地担当との省エネプロジェクト活動

生物多様性への取組み

自然からの恩恵を受けて事業活動を行うと同時に、私たちの活動も生態系に様々な影響を与えていることを認識し、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズの一員として、NPO、大学、地方自治体などと連携・協力しながら、azbilグループが拠点を置く身近な地域や事業所敷地で取組みを実施しています。2015年度は、神奈川県藤沢市での間伐作業、福島県南会津町での準絶滅危惧種「ひめさゆり」の保全活動、及び自治体の造成地に建設したアズビル京都株式会社の木々の調査や整備など、社員やその家族が参加して、計6回活動しました。



ひめさゆり保全活動の様子

ひめさゆり

製品・サービスにおける環境配慮への取組み

「環境負荷低減のための製品開発指針」を1997年に制定以来、開発企画・設計の初期段階から資材調達、生産、物流、販売、使用、廃棄に至る、製品・サービスのライフサイクル全般にわたった環境配慮設計を推進しています。開発段階に応じて環境設計に関するレビューを実施するとともに、製品毎にLC-CO₂*¹での環境設計目標を設定し評価しています。すべての新製品で、ライフサイクルアセスメント及び環境アセスメント*²を実施し、その結果が社内基準に達したものは、環境配慮製品として「azbilグループ環境ラベル」*³を取得することができます。

2015年度の環境配慮設計の結果としては、処理容易性(回収、運搬、破砕の容易性)、環境保全性(特定有害物質の使用廃止、環境汚染物質を含む部品類の分離性、製造段階での有害物質の使用回避)、省資源化(小型・軽量化、省配線)で20%以上改善し、環境アセスメント全体としては総合*⁴で17.9%の改善となりました。

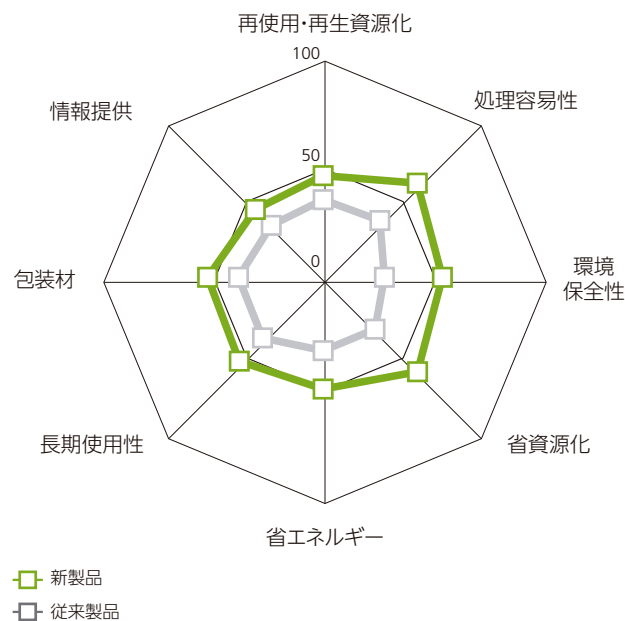
※1 ライフサイクル全体でのCO₂排出量。

※2 主要な環境カテゴリー別に、改善度に応じた4段階採点法による従来同等製品との相対的な評価を行う。

※3 タイプII環境ラベル表示。

※4 それぞれの環境アセスメント結果の総和。

環境アセスメント結果(2015年度)



azbilグループ環境ラベル

「第12回 LCA日本フォーラム表彰」において奨励賞を受賞

ライフサイクルにわたる環境配慮製品・サービスづくりの積極的な取組みに対し、LCA*日本フォーラムが主催する「第12回 LCA日本フォーラム表彰」において「LCA日本フォーラム奨励賞」を受賞しました。LCA算定の社内標準化や簡易LCA算定ツールなどを土台に、LC-CO₂での環境設計目標による環境配慮設計への取組みを評価いただきました。

※LCA:ライフサイクルアセスメント

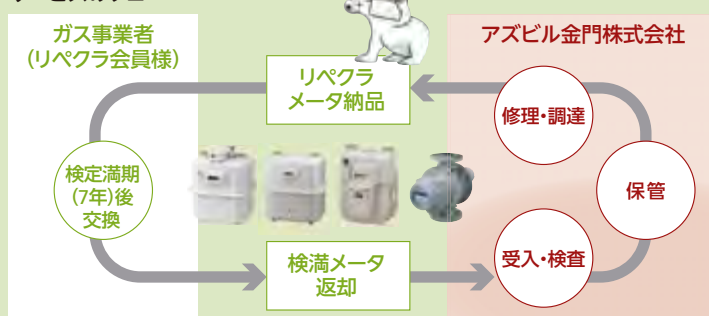


表彰式の様子

ガスメーター修理倶楽部 リペクラ™

ガスメーター修理倶楽部 リペクラとは、2014年度(2015年3月期)よりLPガス事業者様を対象に開始した、会員制のガスメーター再利用システムです。リペクラ会員様のガスメーターを回収・修理し、次に必要とする会員様が利用する仕組みとなっており、お客様のコスト削減だけでなく、資源を有効に活用することで地球環境へ貢献することも目的としています。開始当初は業務用LPガスメーターのみを対象としていましたが、その後対象範囲を拡大し、現在は都市ガスの大容量ルーツガスメーターも取り扱っています。現在約570社の全国のガス事業者様がこの趣旨に賛同し、会員登録いただいています。今後はさらに会員様向けのサービスを充実させ、会員制のメリットを活かした事業を展開していきたいと考えています。

サービスのフロー



ステークホルダーへの責任

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、人々の“安心、快適、達成感”の実現を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。この企業活動を進める上で、企業の社会的責任を強く自覚し、様々なステークホルダーに適切に配慮した経営を行うべきものと考えています。

株主に対する責任

株主の権利が実質的に確保されるよう、法令に従い適切な対応をとるとともに、外国人株主や少数株主に配慮し、その権利を平等に行使できる環境の整備を進めています。また、企業の説明責任を果たすため、情報開示内容の充実と透明性の確保に努め、持続的な企業価値の向上を目指しています。

▶ 開かれた株主総会

多くの株主様にご参加いただけるよう、集中日を避け、交通の便利な東京駅前の施設を会場として開催しています。また、株主総会ではスクリーンを使った分かりやすい経営状況の説明に取り組んでいます。

招集通知は他社に先駆け、カラー化・ビジュアル化し、代表取締役社長の経営メッセージを掲載するなど、議決権行使の参考になるように努めています。さらに株主総会開催日の3週間前に招集通知を発送し、発送の10日前には日本語、英語での招集通知をWEB掲載したほか、議決権行使プラットフォームに参加し、幅広い株主の皆様が迅速に株主総会関連情報を受け取り、議決権を行使できる環境を進めました。

2015年度(2016年3月期)の株主総会にご来場いただいた株主様は178名となり、議決権についても9割近いご行使をいただきました。

▶ コミュニケーションの充実

コーポレートコミュニケーション担当役員を置き、同役員のもとに社内各部門の連携を図り、株主・投資家の皆様との対話を促進させる体制を整備しています。また、専任組織(IR室)を設け、コミュニケーション計画を立案するとともに、IRサイト(株主・投資家情報)や統合報告書(本冊子)、ファクトブックなど、投資判断に有益なツールを備えてコミュニケーションの充実に努めています。

2015年度は、国内外で開催された証券会社主催のコンファレンスに参加したほか、各種ミーティングに社長以下役員を含めて対応し、延べ280回を超える対話の機会を持つことができました。これにより、当社への理解を深めてい

ただくとともに貴重なご意見をいただきました。頂戴したご意見については、社外役員を含む経営陣へフィードバックし、会社経営の重要な判断材料としています。

半期毎の決算説明会では、社長自らが説明し、機関投資家の皆様からのご質問に積極的にお答えしています。さらに四半期毎の決算発表後には、証券会社のアナリスト向けに事業関係者、財務・経理スタッフを集めた説明の場を設け、当社への理解促進に努めています。

▶ 適時・適切な情報開示

ステークホルダーとの信頼関係を構築・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を適時・適切に行うとともに、情報開示の基本的な考え方として「ディスクロージャーポリシー」を開示しています。また、IRサイトには、株主総会や決算内容、各種IRツールの掲載・更新を行い、迅速な情報開示に努めています。この他、IR情報メール配信サービスにて個別の情報発信を行っています。2015年度においては、IRサイトのリニューアルを行い、情報の充実とアクセシビリティの改善を行いました。



IRサイトトップページ

社会に対する責任

社会貢献がazbilグループの企業文化・風土として根付くように、“場づくり”による各種分野への自主的な社会貢献を推進するほか、ゆかりのある地域のイベントへの参加を通して環境意識の向上及び地域の活性化に貢献しています。

▶ 自主的な社会貢献活動の推進

“場づくり”によって社員・役員の自主的な社会貢献を推進する「azbil みつばち倶楽部」を設置し、意識づくりと自主的な活動を推進しています。

2015年度(2016年3月期)では6回目となる、会員による支援先決定投票で29団体を選出・支援し、これに加え社会貢献団体23件への寄付を行いました。これにより会費と会社からのマッチングギフト(同額拠出)の総額として643万円の支援を実施しました。1回目からの累計支援結果は195件、総額2,764万円となりました。

会員が自ら参加している活動に対してアズビル株式会社からもマッチングギフトを寄付することで、一人ひとりの社員の積極的活動参加を支援しています。



支援先団体による被災地支援活動

▶ 環境意識向上と地域への貢献

「環境にやさしい大会づくり」「環境に対する気持ちを育てる大会づくり」を目指す湘南国際マラソンに第1回大会より参加し、2015年度で10回目となりました。

毎年エコフレンドシップのリーダー企業として、協賛各社と連携し、資源分別、運営面での工夫、エコ素材を使った工作等を行い、来場者に対する環境意識啓発と地域貢献を行っています。

毎年恒例のエコカフェでは、地産地消の食材に加え、初めてフェアトレードの豆を使ったコーヒーを提供することで参加者への社会貢献意識啓発を行いました。

当日は全国から募集した遠方社員ボランティア及び一般ボランティア91名が運営を支え、社員ランナー206名と一体となり10回記念大会を盛り上げました。

<http://www.shonan-kokusai.jp/10th/approach/ecofriendship/index.html>



湘南国際マラソンに参加した社員とその家族

azbil みつばち倶楽部

社会貢献活動がグループの企業文化・風土として根付くように、

- 社員誰もが自分の意思で参加でき、
- チョットお小遣いの支出を抑えれば容易に参加できる程度の支援資金を提供し、
- 参加した会員が関わる自主的な社会貢献活動団体または個人、或いは、その他の自主的な社会貢献団体または個人に対し、
- 会員が提供した支援金から一定額の支援金を提供する

このような“場づくり”によるグループ社員の自発的な社会貢献活動への参加促進を目的として、2009年に設立した独立した任意団体。

詳細はWebページをご覧ください。

<http://www.azbil.com/jp/csr/contribution-to-society/mitsubachi.html>

azbil みつばち倶楽部 キャラクター“マーチ”



お客様・取引先に対する責任

お客様の現場に高品質で安全・安心な、azbilグループならではの製品・サービスをお届けし、お客様の課題解決・価値創造に貢献します。

▶ お客様に対する責任

開発から生産、営業、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、商品の品質と安全・安心の確保に努めながら、お客様とともに現場での課題を把握・共有し、ソリューションの提供を行っています。

➡ 詳細は、P.46の「品質保証・安全」をご覧ください。

また、こうした技術、製品、サービスについてのご理解を深めていただくためにazbil Techno Plazaを開設しています。グループ社員に対してのセキュリティ教育の実施等、情報管理・機密保持を徹底し、お客様からお預かりした情報を適切に管理しています。

社員・パートナーに対する責任

雇用・労働環境の変化に即した仕事のあり方や組織マネジメントの変革、高い安全衛生意識の継続的醸成を通じて、誰もが能力を十分に発揮できる人を重視した経営を進めています。

▶ 人を重視した経営

職場の活性化とモチベーションアップ、多様な働き方の推進、安全・安心な職場の実現を目指し、様々な取組みを進めています。

▶ 職場の活性化とモチベーションアップ

職場マネジメントのレベル向上 「健康で活性化された職場づくり」を目指し、2013年度(2014年3月期)から実施している社員満足度調査の調査結果を活用し、仕事に対するモチベーション、上司と部下の双方向のコミュニケーション、仕事のパフォーマンス等について職場の現状と課題の把握・分析と改善策の立案・実行を繰り返し、職場マネジメントのレベル向上を図っています。

社員満足度が相対的に低い部署に対しては、人事部門が職場マネジメント層と一緒にあって対策を立案・実行しました。この繰り返しにより「働きがい」については、満足度DI※が、2013年度40%、2015年度47%と向上しています。

2015年度からはazbilグループ全体で同調査を実施し、グループ一体となって「健康で活性化された職場づくり」に取り組んでいます。

※満足度DI=満足を感じる(%)－満足を感じない(%)

ワークライフバランスの促進 ワークライフバランスの実現に向けては、まず有休の取得促進を進めています。全

社共通の有休取得目標を掲げるとともに、取得しづらい職場では仕事の効率化を目指すとともに、職場間での人材の活用配置により負荷の平準化、分散化を進めています。

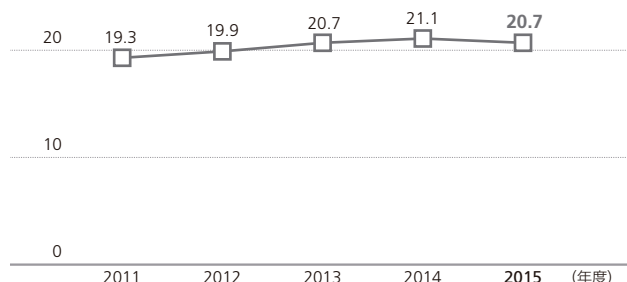
この結果、アズビル株式会社での有休取得率は、2013年度73%(14.7日)、2015年度は75%(15.1日)と高まっています。

▶ 多様な働き方の推進

女性の働きやすい職場環境の整備 将来にわたって健康で安心して働ける職場環境の維持・構築を目指し、これまで出産・育児休業制度の充実を図るとともに、短時間勤務や始業をライフスタイルに応じて変更できる仕組みを導入してきました。女性活躍推進法に基づく行

女性社員の平均勤続年数

アズビル株式会社
(年)
30
20
10
0



□ 女性社員の平均勤続年数

動計画においては、今後も女性活躍推進へ向けた取組みを継続し、女性が長く勤めていく中でより重要な役割を担い責任ある立場で活躍する場づくりを充実させていくこと、また、女性のみならず男性も含めたすべての社員が継続して働きやすい環境整備を進め、働きがいを向上させるという行動計画を策定しました。計数目標としては、女性管理・専門職数を2014年度比で2倍以上とする(2014年度時点35名)ことを掲げています。

障がい者雇用機会の維持・増加 知的障がいを持つ社員が「生き活き※」できる場を作ることを目的に1998年に特例子会社、アズビル山武フレンドリー株式会社を設立。仕事を通して能力向上と自己実現を支援し、その成果で社会貢献することを方針として、障がいを持った方々の雇用機会の増加を図っています。法定雇用率のグループ算定の認可を受けることで、特例子会社とグループ各社の連携を強め、障がいを持った方々の活躍の場を広げています。2015年度からはアズビルTACO株式会社を算定の対象に加え、その範囲を一層拡大しました。

※社員の大切な生活の場という想いを込めて、この字を使っています。

▶ 安全・安心な職場の実現

グループ各社の安全衛生水準の向上 グループ各社の安全衛生水準向上を推進するために、アズビル株式会社の安全衛生基本方針、安全衛生規程及び安全衛生委員会規程をazbilグループに拡大し活動します。

OHSMS認証を順次拡大 当社のOHSMS認証は4年目を迎え、安全意識の高い職場環境を継続してつくと

もに、認証事業所数を増やすことで対応範囲を拡大しています。

新たな安全衛生教育の実施 重篤度の高い災害は減少傾向にあるため、本年度は「ヒューマンエラー防止」と「効果的な安全パトロールの進め方」「転倒災害防止」の安全衛生教育講座を新設し、労働災害の未然防止を進めます。

メンタルヘルス対策 ストレスチェックの実施に加えセルフケア教育の充実を図ります。また、ストレスチェックの集団分析では社員満足度調査の結果や過去に発生した休業の原因分析結果を連携させて職場環境の向上に取り組むことで、早期発見と予防に努めています。

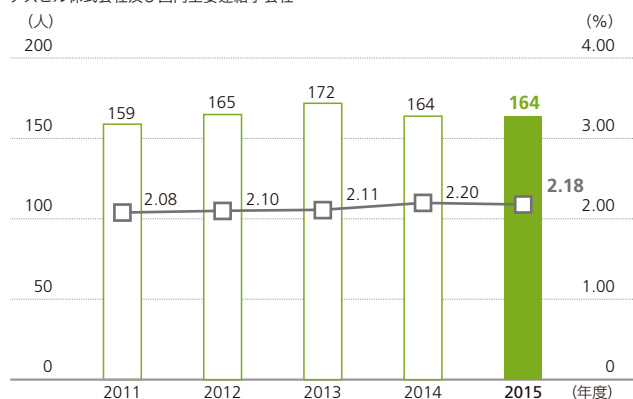
健康増進 azbilグループ健康保険組合と協働してデータヘルス計画に基づく社員の健康増進に取り組んでいます。特に2016年度(2017年3月期)は「転倒防止」対策として社員の「体力測定」を実施し、改善目標を定め体力向上のための活動を実施していきます。

▶ パートナー(協力会社、サプライヤ等)に対する責任

azbilグループは、国内外において誠実かつ公正な購買活動を行うため、お取引先様にもazbilグループ購買基本方針をご理解いただき、サプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)に配慮した購買活動に取り組んでいます。また、高い価値提供を実現するため、協力会社の技術力向上と人材育成に協力しています。その一環として、顧客現場での優れた省エネ改善提案や設備の運用改善事例を共有するため優良案件を表彰する社内発表会を開催しています。

障がい者雇用数／障がい者雇用率

アズビル株式会社及び国内主要連結子会社

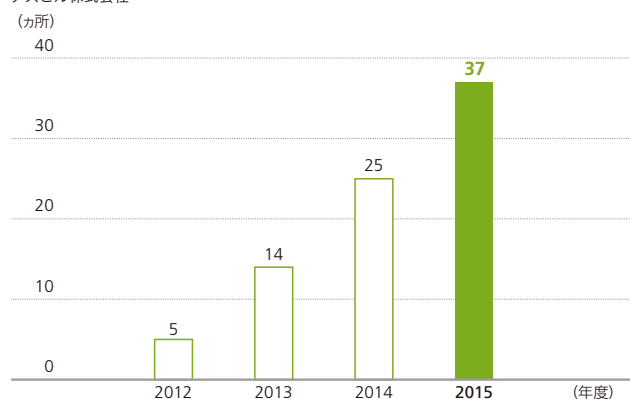


■ 障がい者雇用数(左軸)

□ 障がい者雇用率(右軸)

OHSMS認証事業所数

アズビル株式会社



■ OHSMS認証事業所数